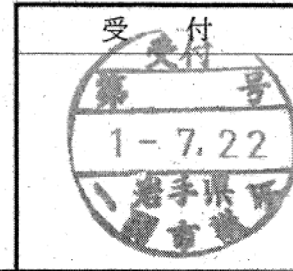




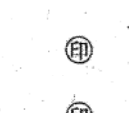
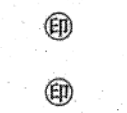
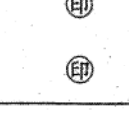
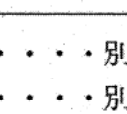



調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山隆様



報告年月日	令和 1年7月22日		
実施日(期間)	令和 1年6月23日		
実施場所 (行先等)	盛岡市駅西口マリオス4階会議室		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="radio"/> 研修 調査研究 要望・陳情活動 会議		
事業内容	NPO法人岩手地域総合研究所主催設立10周年記念講演会 「自治体戦略2040構想と地方自治、地方財政」 講師 立命館大学教授 平岡和久氏		
報告者	(会派名) 日本共産党一関市市議団		(代表者) 藤野秋男
参加者	議員 菅野恒信		議員 
	議員 		議員 
	議員 		議員 
	議員 		議員 
	議員 		議員 
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙		
主要 資料名			

1、 目的

- (1) 地方自治再編の特徴を学ぶ
- (2) 地方財政の現状をつかむ
- (3) 地方創生の進展を理解する

2、 概要

講演の概要は、現在の地方自治の全体像を「(1) 地方自治再編の動き」「(2) 地方財政の現状」「(3) 地方創生の進行状況」から特徴をつかもうとするものであった。

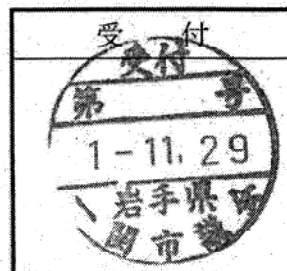
- (1) 地方自治再編の動きについて。自民党の「財政再建に関する特命委員会報告」では、市町村合併をさらに推進するとしている。また2018年の骨太方針でも同様の考えを示している。さらに自治体戦略2040構想や第32次地方制度調査会が発足し、現憲法が目指す「地方自治の本旨」を否定する改憲、道州制導入を目指すのが特徴であると強調している。
- (2) 地方財政の現状について。実質単年度収支赤字団体、2015年度に1055団体が、2017年度には1733団体に増えるなど悪化していると述べている。
- (3) 地方創生について。地方創生政策が始まって4年が経過しているが、人口減少も特殊出生率も、東京一極集中もうまく進んでいない。
こうした状況の中で「頑張っている地方は支援する」と一層の自治体の経費節減やリストラを指導していて、住民と自治体との対立が進んでいると指摘する。

3、 参考とすべき事項・所感

- (1) 政府は、我々が知らないところで、有識者を取り込み、人口減少、少子高齢化を、地方財政危機を宣伝し、中央集権的な地方自治再編を進めようとしているので、地方議会も当局も、「足元の対策」ばかりを議論することから、しっかりと維持可能な社会と住民の権利、公共性を原点から論戦することが重要だと感じて来た。
- (2) 先日北川先生の講演にもあったが「チーム議会」を考えること、また「地方と政府は対等」である事を基本に、真の地方発展を目指したいものである。一関市議会だけでなく県内市議会議長会にもそうした機会をつくるよう要望していくべきではないかと感じた。

報 告 書

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	令和元年11月29日	
視察期間	令和元年11月1日～2日	
視察先	清養園クリーンセンターリサイクルプラザ（遠野市） マリオス（盛岡市）	
視察用務	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ行政について ・第5回岩手地域課題研究交流会集会 	
報告者	(会派名) 日本共産党一関市議団 (代表者) 藤野 秋男	
参加者	議員 藤野 秋男	議員 石山
	議員 菅野 恒信	議員 岡田 もとみ
報告要旨	<ol style="list-style-type: none"> 1. 視察目的 別紙(1) 2. 視察先概要 別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感 別紙(3) 	
主要資料名	・清養園クリーンセンター組織図、施設紹介（ストックヤード）	
	遠野市家庭ごみ分別ポスター（一部）	
	拠点回収専用ボックス（蛍光管、小型家電、衣類）	
	・第5回岩手地域課題研究交流会集会	

別紙(1)

1. 視察目的

11月1日 遠野市
清養園クリーンセンターリサイクルプラザ

プラごみが世界各地で深刻な環境汚染を引き起こしていることが大きな問題になる中、全国的に取り組まれているのがごみ袋の抑制です。

当市のごみ収集は、ほとんどの品目が指定ごみ袋を使用する収集のため、自治体自らがプラごみの排出を抑制する取り組みを行っているとはいえない状況です。

遠野市は、県内でも早くから集積所にコンテナやネット袋を配置し、燃えるごみ以外は指定ごみ袋を使用しない収集体制を取っていることから、遠野市のごみ問題に対する積極的な取り組みに学ぶ。

別紙(2)

2. 視察先概要

1 遠野市：人口27,364人、面積825.97キロ平方メートル

2 清養園クリーンセンター（構成団体：遠野市）

・所在地：遠野市綾織町新里18-75-1

・電話：0198-62-2878

3 廃棄物再生利用施設

・敷地面積：4,714平方メートル

○管理棟……………建築面積：264平方メートル

○ストックヤード棟…建築面積：423平方メートル

○破碎棟……………建築面積：528平方メートル

・処理対象物：資源ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ

・総事業費：10億円

別紙（3）

3. 参考とすべき事項・所感

- 1 ゴミ袋収集をすると、コンベア等による手選別の機器や人件費もかかることからコンテナ収集にしている。市民、業者の反応は特に問題等はなかった。90行政区全てで職員が説明、周知を図った。
- 2 「ごみは貴重な資源」を実践するため、リサイクルを徹底し、分別回収した資源ごみはストックヤードで一時保管する。ストックヤードには、搬入車だけでなく、市民も日常的に直接家庭ごみを持ち込み分別している。市民参加型のリサイクル活動を促進するためには、ストックヤードは必要な施設と感じた。

別紙

1、視察目的

開催要綱の中で、趣旨として「岩手の地域や暮らしが直面する課題を掘り下げ、様々な分野での住民本位の地域づくり、まちづくりの実践から学び、安心して住み続けられる地域の姿を探求する」が上げられている。

2、概要

- 別紙 (1) 報告資料集の「プログラム」
(2) 基調報告のレジュメ (抜粋) (岩手大学名誉教授井上博夫)
(3) 実践報告「岩手でのまちづくりの取り組み」(岩手県立大学教授吉野英岐)
(4) 分科会「自治体非正規職員をとりまく状況について」のレジュメ (盛岡市事例抜粋)

3、参考とすべき事項・所感

(1) 基調報告「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」について

岩手県内の少子高齢化・人口減少の詳細な状況を資料に基づいて説明されました。しかし東京などの大都市圏に集中し、地方全体が減少しているのは、政府の経済政策によることが大きいとの分析には説得力があり、地方の努力が足りないとか、今進められている地方創生などでは地方活性化や住民の安心・幸福は難しいとの指摘を今後の議会活動に生かして行きたい。

(2) 実践報告「岩手でのまちづくりの取り組み」について

具体的な実践事例として、花巻市石鳥谷町の「田んぼアート」、釜石市甲子町の「キャンドルナイト」、田野畑島越地区の「島越大神宮大祭」及び雫石町の「幻の森林鉄道廃線巡り」について、地域住民の熱意に加え学生や若者との協働の発展を報告していて興味が尽きなかった。

(3) 分科会「自治体非正規職員をとりまく状況について」について

報告したのは盛岡市職員組合の役員で、法律「改正」の問題も、職場の実態や職場の非正規職員の生の声などを把握しており、決して働き方改革にも、待遇改善にもならず、行政サービスの提供を受ける市民にとっても歓迎できるものではないと実感しました。一関市でも同じ提案があると聞くが、議会での質疑ではしっかり議論する必要がある事を学んだ。

わたし☆まちフォーラム in いわて 2019 プログラム

■ 全体集会 (10:00~12:00) マリオス 18階 188号室

◆10:00~10:05 開会挨拶 佐藤嘉夫 (岩手地域総合研究所副理事長)

◆10:05~10:20 基調報告「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」
岩手地域総合研究所理事長 井上博夫さん

◆10:20~11:40 実践報告

「岩手でのまちづくりの取り組み」

吉野英岐さん (岩手県立大学教授)

「人口減少下の産業・労働」

高木隆造さん (岩手県立大学名誉教授)

「岩手の福祉・社会保障」

鈴木露通さん (岩手県社会保障推進協議会)

「岩手における学校統合の現状と課題」

菅野宗二さん (紫波町の学校統合問題を考える会)

◆11:40~12:00 質問・意見交換

■ 昼食休憩 (12:00~13:00)

■ 分科会 (13:00~15:30)

◆第1分科会「自治・まちづくり」 アイーナ 6階 団体活動室2

コーディネーター 井上博夫さん (岩手大学名誉教授)

コメンテーター 吉野英岐さん (岩手県立大学教授)

◆第2分科会「産業・労働」 アイーナ 6階 団体活動室3

コーディネーター 高木隆造さん (岩手県立大学名誉教授)

コメンテーター 宮井久男さん (岩手県立大学名誉教授)

金野耕治さん (いわて労連議長)

◆第3分科会「暮らし・保健・福祉」 アイーナ 6階 団体活動室1

コーディネーター 菅野道生さん (岩手県立大学准教授)

コメンテーター 佐藤嘉夫さん (岩手県立大学名誉教授)

◆第4分科会「子育て・教育」 アイーナ 6階 団体活動室4

コーディネーター 新妻二男さん (岩手大学名誉教授)

コメンテーター 菅野宗二さん (元高校教師)

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 槻山 隆 様



報告年月日	平成令和2年2月14日		
実施日(期間)	令和2年1月16日		
実施場所 (行先等)	陸前高田市役所 陸前高田復興まちづくり情報館 高田松原津波復興記念公園		
事業区分 (いずれかに○)	研 修	○ 調査研究	要望・陳情活動 会 議
事業内容	包括業務委託について 震災復興の進捗状況とまちづくりについて		
報告者	(会派名) 日本共産党一関市議団	(代表者)	藤野秋男
参加者	議 員 藤野秋男 議 員 岡田もとみ 議 員	議 員 石山 健 議 員 菅野恒信 議 員	
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙		
主 要 資料名	1、一関市議会行政視察次第及び行政事務の包括業務委託について		
	2、復興News陸前高田第54号		

別紙

1、目的

- (1) 全国的にも先がけて陸前高田市が広範な業務を委託したのでどのような経緯や目的そして一年たった現在、効果・課題などを学ぶ事
- (2) 災害が毎年のように頻繁に起こっている中で、東日本大震災から9年後の陸前高田市の復興状態を視察する事

2、概要 別紙

- (1) 陸前高田市当局提供の「一関市議会行政視察次第」と「行政事務の包括業務委託について」
- (2) 陸前高田市発行「復興News 陸前高田市第54号」

3、参考とする事項・所感

(1) 「行政事務の包括業務委託について」は、

- ① 私達議員団があらかじめ送付していた質問事項に沿って用意されていた冊子に基づき人事課職員係長から説明があった。目的は、2年後には他県他市から派遣職員されている職員など140人を除いた職員で運営しなければならなくなり、また現行の嘱託・臨時職員ではサービスが維持できなくなることから、この包括業務委託に踏み切ったとのことであった。
- ② 委託職員は62人（正職員は5人・嘱託・臨時職員は57人で、初年度の財政効果額は、1億5千万円になると試算している）。
- ③ 当議員団の疑義としては、「業務見直しにより、プロパー職員は、行政の核となる政策、管理部門の業務に特化し、定型的な業務は民間委託を推進し、効率的行政サービスを推進する」との姿勢である。

(2) 東日本大震災で最大級の被害、犠牲者を出した陸前高田市の町並みを見て歩き、さらに陸前高田市議会議員の案内で、まちづくり情報館と高田松原津波復興公園を視察した。まだ「復興半ばの半ば」の感を強く抱き、一層の国や県の支援が求められると感じた。

一関市議会行政視察次第

日 時 令和2年1月16日(木) 10:00

場 所 陸前高田市役所3号棟2階 議長室

1 開 会

2 挨拶

陸前高田市議会

一関市議会 様

3 視 察

市役所の包括民間委託について

(質 疑)

4 閉 会